

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	836 同和教育研究推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	03	同和教育費
		細目	439	同和教育研究推進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	同和教育研究推進事業
担当部署	コード	451400	担当者	中 義晴
	名称	いがまち公民館	氏名	連絡先 45 - 9122 (内線) 444

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	いがまち学校人権同和教育研究会の育成。	※対象件数
成果(どうする)	管内の小・中学校における人権交流研修を支援し、いがまち学校人権・同和教育研究会に対する補助を行なう。	
根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	・あらゆる差別を解消していく市の方針に基づいて、学校教育の中での人権・同和教育に対する支援を行なっている。 ・管内小・中学校(5校)における人権交流研修に要するバス代。(小学校3年～5年生、中学生1年～3年生対象) ・いがまち学校人権・同和教育研究会に対する補助(12部会毎の研修、各部会の取り組みの成果を「研究のまとめ」に して編集。	
	社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
補助団体	補助団体	団体	目標	2	目標	2
			実績	2	実績	1
補助対象学校	補助対象学校	校	目標	5	目標	5
			実績	5	実績	5

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
いがまち学校人権・同和教育研究会	部会数	部会数	部会数	目標	12	目標	12
				実績	12	実績	12
人	人	人	人	目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,449	386	394	394
事業投入人件費(B)		0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)		3,609	2,546	2,554	2,554

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
改善策	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	平成22年度に伊賀市人権同和教育研究協議会が発足したことにより、いがまち公民館からの補助団体に対する予算は減となる。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
昨年度の 取組状況	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	【詳細】	
	計画のとおり進んでいる	
	・人権交流研修会・・・小学校(3年生～5年生)については、10月19日、26日に実施。中学校については10月12日、10月26日、12月7日に実施。 ・人権・同和教育研究会・・・12部会に分かれての研修会を実施。各部会の取り組みや成果について「研究のまとめ」の冊子を編集・発行した。	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中 義晴	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	
現時点における課題、その他	・各学校で行なっている人権・部落問題学習での取り組みを、5校の児童・生徒が交流しあうことでさらに人権感覚をみがき、人権意識を高めていきながら、部落差別をはじめあらゆる差別をなくしていく力をつけていく。	
	・補助金が見直されている中ではあるが、人権・同和教育は学校での取り組みが重要であり、「差別をしない。」「差別をさせない。」「差別に負けない。」等子どもたちが、あらゆる差別をなくしていく力をつけていくために実施している5校の交流活動は、今後も続けていくことが大事である。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	・近年インターネットでの差別的な書き込みが増えてきている。特に同和地区に対する悪質な卑劣な差別書き込みが後をたない。人々の心の中から差別意識をなくしていくためには、人権・同和問題学習、啓発推進活動は継続していかなければならないことである。そのためにも学校教育の段階からしっかりとした形で人権・同和教育に取り組むことは極めて重要なことであり、市として小・中学校に対する支援、補助を行なっていくことは必要なことであると考える。	